Vol. 116, No. 10 December 2019　　題字　一萬田 尚登 第５代日印協会会長

月刊インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 116 年）

第１回日印外務・防衛閣僚会合
左から河野太郎防衛大臣、茂木敏充外務大臣、スブラマニヤム・ジャイシャンカル印外務大臣、ラージナート・シン印国防大臣　（11 月 30 日　インド・デリー）
（外務省ホームページより）

目次

1. 大きくインドを変える産業大動脈（産業回廊）構想 ･･･ P. 3
2. インドと沖縄の架け橋 –沖印友好協会 ･･･ P. 6
3. 横浜におけるインドとの交流 –横浜インドセンター ･･･ P. 9
4. インドニュース（2019 年 11 月） ･･･ P. 11
5. イベント紹介 ･･･ P. 15
6. 新刊書紹介 ･･･ P. 17
7. 掲示板 ･･･ P. 18

1. 大きくインドを変える産業大動脈（産業回廊）構想

India's Great Vision to Create Industrial Corridors

日印協会理事長　　平林　博

インドの発展は著しい。

詳しくは拙書「最後の超大国インド」（日経 BP 出版）に譲るが、これまで弱点とされてきたインフラ部門は政府の最優先事項になり、多くの計画が進行中である。その中でわが国は政府開発援助（ODA）や民間企業による投資により多大の関与をしているが、特に産業大動脈構想(Delhi Mumbai Industrial Corridor, DMIC)は日印協力の象徴的な共同事業である。

筆者は、一昨年 3 月と本年 11 月に、デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社(Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Ltd., DMICDC)を訪れる機会があったので、以下にその概要をご紹介する。掲載した地図などは、DMICDC の了承を得て使わせていただいた。

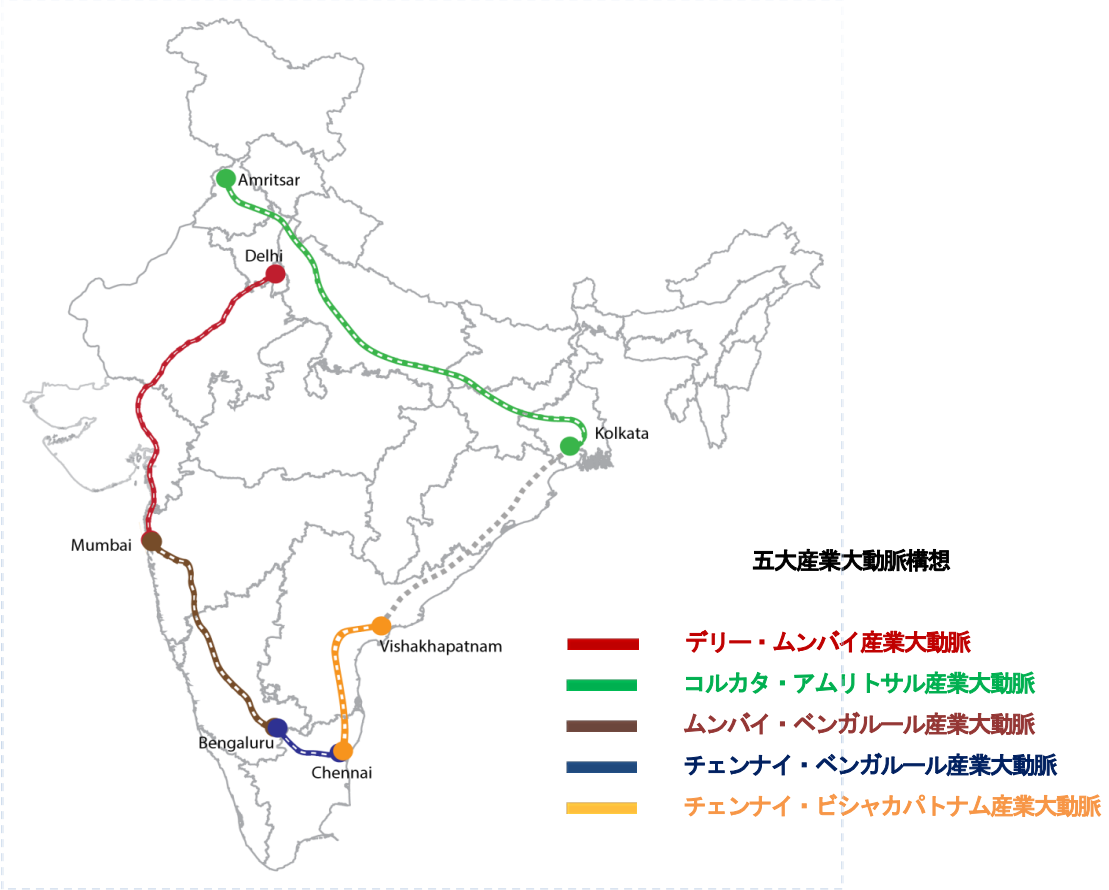
なお、DMIC はデリー・ムンバイ産業回廊とも訳せるが、本稿では、「産業大動脈構想」と称することにしたい。

1.　産業大動脈とは？

産業大動脈は、インドの主要都市間を鉄道や高規格の道路により連結し、その間にいくつかの商工業団地や物流拠点（Cluster と称する）、空港や港湾を建設する構想である。

現在は、デリー・ムンバイ間の産業大動脈（DMIC）が最も進捗しているが、これは首都デリーと最大の経済都市ムンバイを結ぶ幹線中の幹線であるからだ。また、わが国の ODA により、資金と技術の面で、フィージビリティー・スタディー（実行可能性調査）から鉄道、Cluster などの建設が容易になった点で日印協力の大きなシンボルである。わが国は、チェンナイ・ベンガルール間の産業大動脈（CBIC）構想にも深くかかわっている。

前記の地図の通り、現在、産業大動脈構想は 5 つあり、広大なインドを取り巻く。インドは、欧州連合（EU）



に匹敵する広大な面積をもつ国であるが、これらの産業大動脈の沿線が最も経済的・社会的に重要性の高いところであり、さらなる発展が見込まれる。他方、この沿線から外れたインドの中央部と東北インドは、一部を除き対象となっていないため、すでに遅れ気味な経済社会開発はさらにハンディキャップを負う可能性がある。

2. 担当組織とわが国の関与

これらの産業大動脈構想は、国家産業大動脈開発実施トラスト(National Industrial Corridor Development and Implementation Trust, NICDIT)が総括し、予算の承認手続きや予算管理の責任を持つ。

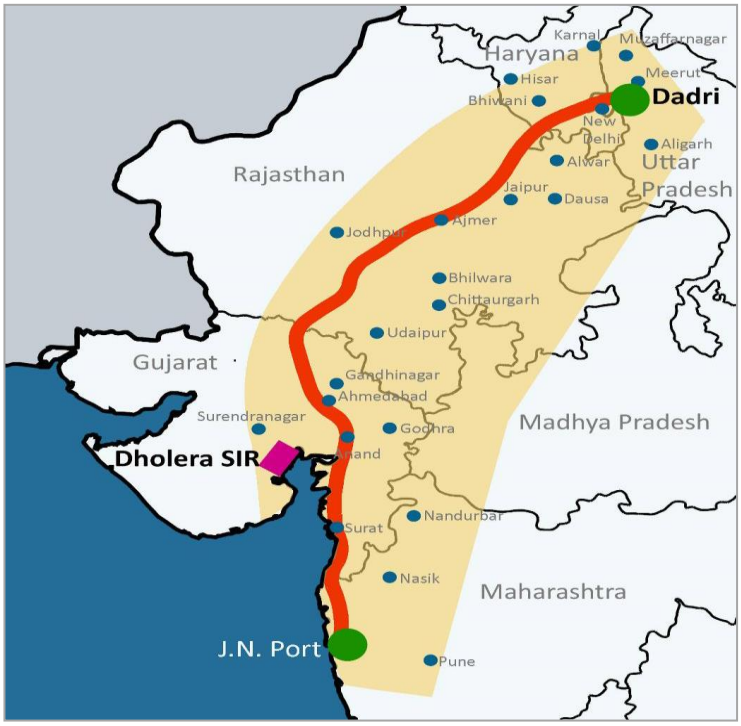
その下で、DMIC 開発公社が具体的な企画や実施に当たっている。同公社は、2008 年 1 月に設立され、DMIC 構想およびそのほかの産業大動脈開発の推進機関であり、NICDIT の指示の下で、プロジェクトの開発、入札管理、中央政府および州政府など関係機関との連絡や調整にあたる。

2013 年以降は、わが国の国際協力銀行（JBIC）も資本参加した。本稿執筆現在、インド政府が 49%、JBIC が 26%、インドの Housing and Urban Development Corporation が 19.9%、India Infrastructure Finance Company が 4.1%、Life Insurance Corporation of India が 1%の株主となっている。

NICDIT の取締役会は関連省庁などの次官クラスからなり、商工省産業国内取引促進担当次官、財務省歳出担当次官、同経済担当次官、道路運輸省次官、海運省次官、行政委員会 CEO, NICDIT の CEO からなる。他方、DMIC の取締役会は、商工省産業国内取引促進担当次官が兼務するほか、DMIC 公社総裁、二人の JBIC 出身役員（JBIC 本部の社会インフラ部長と在デリー首席駐在員）など、全 9 名である。

3. DMIC(貨物専用鉄道)開発地域と具体的な計画

DMIC の開発対象地域は、デリーの東ウッタル・プラデシュ州ノイダ地区から始まり、西南ないし南方向にハリアナ州、ラジャスタン州、グジャラート州、マディア・プラデシュ州、マハラシュトラ州の６州にまたがる。デリー・ムンバイ間は約１５００ｋｍ、開発地域は面積６０万㎢（日本の国土の約１．６倍）という広大な地域をカバーする。その中央部には貨物鉄道の新線が建設されるが、すでに進捗している。デリー・ムンバイ間は、英国植民地時代からの鉄道が走っているが、旅客と貨物兼用であり、双方のシステムや需給の関係で双方に遅れが出る。これを解決しようとして発案されたのが、貨物専用鉄道（Dedicated Freight Corridor, DFC）である。この貨物専用線の建設により、在来線は旅客専用、DFC は貨物専用となり、双方にとって大きな改善となる。DMIC の開発地域は、DFC の両側１５０ｋｍから２００㎞に及ぶ。



DMIC 域内では、投資地域（Investment Regions, 面積が２００㎢以上）が１１か所、工業地域（Industrial Areas, 同１００㎢以上）が１３か所建設される予定だ。

現在、フェーズ１として、優先度が高い下記の８地域で、工業団地、物流拠点、都市交通、空港、商業施設などの開発、建設が着手されている。6 州に平等にまたがっているのは、中央政府による各州への配慮の結果であるが、進捗につき各州を競わせるとの意図もある。

投資地域６か所

Dadri-Noida-Ghaziabad（ウッタル・プラデシュ州）

Manesar-Bawal （ハリアナ州）

Khushkhera-Bhiwandi-Neemrana　（ラジャスタン州）
Ahmedabad-Dholera (グジャラート州)
Shendra-Bidkin　(マハラシュトラ州)
Pithampur-Dhar-Mhow　（マディア・プラデシュ州）

工業団地２か所
Dighi Port　(マハラシュトラ州)
Jodhpur-Pali-Marwar　（ラジャスタン州）

4.　DFC 計画と建設状況

DFC は、わが国の有償借款　(譲許性が極めて強い低金利、長期返済期間の円借款)により建設中である。その一部は、わが国の技術を活用することを義務付けるタイド（STEP）円借款による。

最新式の全信号・通信システム、大容量・高速化を実現する。そのために、貨車の一部は２階建て（ダブル・スタック・カー）とし、例えばマルチ・スズキ社の小型自動車が２階建ての貨車で運ばれることになる。

２０１８年１２月、ハリアナ州 Rewari とラジャスタン州 Ajimer 間３０６㎞において試験運転を開始した。２０２０年３月には、Rewari とグジャラート州 Palanpur 間６４１㎞の部分開通、２０２１年１２月の全線開通（１５０４㎞）を目標として建設中である。

完成すれば、貨物鉄道の平均速度は、現在の時速２５㎞から６５㎞に延びる。最高時速は、時速１００㎞の予定。デリー・ムンバイ間の所要時間は、現在の２~３日から１日以内で結ばれる。１日の運搬量は１９億トンの見込みである。

なお、事業開始後、温室効果ガス排出量は、現在と比較し年間１２９０万トン削減されると仮定されている。

5.　産業大動脈プロジェクトへの日本企業の関与

各産業大動脈プロジェクトへのわが国企業の関与の可能性としては、下記のように大きく開かれており、将来のビジネスチャンスである。すでに DMIC においては少なからぬ日本企業が参画している。

●プロジェクト上流への参画
　—コンサルタントとしての参画（フィージビリティー・スタディーやマスター・プランの策定など）
●日本のスマート技術の展開
　—ICT サービス（通信、セキュリティー・システムなど）
　—エネルギーや水プラントの建設（海水淡水化プラントなど）
　—廃棄物処理、排水処理プラントの建設
　—鉄道建設
●スマート・シティなどの管理・運営への参画
　—空港運営
　—物流基地運営
●スマート・シティ等の日本企業による活用
　—工場や商業施設の進出
　—物流拠点の設置
●マーケットとしてのスマート・シティ
　—進出企業への機器販売やサービスの提供

6.　終わりに

わが国はインドに対し歴史的に ODA を通じて開発協力してきた。ODA の理念に沿って貧困撲滅、基礎教育支援、環境の改善、各種インフラの整備（電力、都市メトロ網、道路、上下水道など）に貢献してきたが、ここ 10 年以来は、DMIC や DFC などを中心に大型のインフラ整備に大きな資金が提供されるようになった。これは、

インドが急速に成長するために必要なインフラ重視路線のためでもあり、またわが国の資金や技術への期待や信頼度が高いためである。2000 年 8 月の「日印グローバル・パートナーシップ」宣言で日印関係は一段の高みに上ったが、現在では「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げされ、インド各地での大型インフラ計画や工業団地建設、さらには従来忘れがちにされた東北インド 7 州の開発協力にまで拡大している。日本がイニシャティブを取った「自由で開かれたインド太平洋ビジョン」は、日印両国のみならず米国やアセアン諸国、さらには豪州などのブレッシングを受けながら具体的な計画が進んでいる。

DMIC をはじめとする産業大動脈計画は、日印協力の具体的なシンボルであり、両国民の期待を集めている。日本企業の積極的な参画を期待したいところである。　(了)

沖印友好協会 会長・新垣雄久　法人会員

2. インドと沖縄の架け橋　－ 沖印友好協会 －

The Bridge between India and Okinawa
"Okinawa-India Friendship Association"

沖印友好協会（当協会）は日本とインドの国交樹立から半世紀を経た 2002 年、沖縄とインドとの友好親善を目的に、文化・教育・経済などにおける密接な連絡協調を図るために設立されました。翌 2003 年は、日印協会の設立から 100 年目にあたる年で、インドから菩提樹の分け樹をいただいて、その翌年には糸満市に植樹しています。

海洋県に住むウチナーンチュ（沖縄県民）は、この島が琉球と呼ばれた 14 世紀の昔から「万国津梁（ばんこくしんりょう）＝世界の架け橋」たる気風を持ち、中国や東南アジアとの交易を通して人と文化の架け橋を目指してきました。16 世紀に書かれた『東方諸国記』には、ウチナーンチュはポルトガル語で「Lequios（レキオス）＝友好的で武器を持たず、平和を愛する人々」として紹介されています。

菩提樹の植樹風景　2004 年

日本･インド国交樹立 60 周年
沖印 10 周年記念祝賀会　2012 年

沖縄とインドとは、その大交易時代から交流があったものと思われます。沖縄の建物の屋根や門にちょこんと乗っている「シーサー」と呼ばれる獣の像も、その原型は古代オリエントやインドにあると考えられているのです。琉球絣や泡盛なども同様の伝播をたどり、わが県で普及・発展した経緯を持っています。

沖縄とインドとの文化的なつながりは今なお深く、県内には数多くのインドの方が暮らしています。特に沖縄市や北中城村(きたなかぐすくそん)などの中部地区に多く、県民との接点を持ちながら多方面で活躍されています。

中でも 1993 年、インド出身の比良竜虎氏（現在、日印協会理事と沖印友好協会副会長を兼任）が恩納村に開業した県内最大規模のリゾート

比良竜虎氏　2019 年

ホテル「リザンシーパークホテル谷茶ベイ」は、沖縄＝インド間の経済交流の成功例と言えるでしょう。比良氏は人々が集まって祈りを捧げる寺院も建立され、在沖縄インド人の方々の心の拠り所となっています。

2006 年に内閣府が提唱した「沖縄 IT 津梁パーク構想」は、本土と東南アジアの中間に位置する沖縄に、国内外の情報通信関連産業の一大拠点を整備しようというビッグプロジェクトです。その規模たるや、10～50 ヘクタールの地域を開発して IT 企業やデータセンター、政府系研究機関などを誘致し、2 万 4000 人分の居住施設を併設しようというもの。まさに 14 世紀、レキオスの民が近隣諸国に海の津梁（架け橋）を築いた大交易時代を思わせる構想です。

沖印友好協会もその一助を担うべく、IT 産業において世界トップといわれるインドから講師を招き、県との連携の下で事前勉強会やインド IT セミナーを開催しました。誘致においてはインド IT 企業の視察団を招聘。同パークは 2009 年に共用が開始され、現在では 25 社の IT 関連企業が拠点を設けています。

2007 年 12 月には、インドとの動物交換事業により「沖縄こどもの国」（沖縄市）に２頭のインドゾウが寄贈されました。当協会も会員の方々をはじめとする多方面のご指導ご協力を仰ぎながら、寄贈に大きく尽力しました。インドのダージリン動物園から来た琉人（りゅうと）と琉花（りゅうか）は今でも元気に飼育され、沖縄とインドの交流のシンボルとなっています。

2011 年、リザンシーパークホテル谷茶ベイの近くに開学した「OIST」＝沖縄科学技術大学院大学は、５年一貫制の博士課程を置く大学院大学です。教員と学生の半数以上が外国人で、教育と研究はすべて英語。近年はインドの科学者が多数在籍し、学術・文化両面での交流を深めています。

OIST との意見交換会 2012 年

インド　デリーにおける調印式　2012 年

沖印友好協会は 2012 年 10 月、インドのデリーにおいて「インドライオンズクラブ」と調印式典を挙行し、観光文化交流促進を進めることを確認しました。当協会は「在インド沖縄県人会」とも交流を図っており、５年に１度開催される「世界のウチナーンチュ大会」ではインドからご参加いただいています。

沖縄県内における国際文化交流活動も、各学校を巡回する形で定期的に続けています。北インド発祥の弦楽器「シタール」、マニプール州の伝統舞踊「マニプリ舞踊」、ケララ州の古典舞踊劇「カタカリ」などの上演から、インド古来の医療アーユルヴェーダの講演・体験、インドの歴史と文化のパネル展まで内容もさまざま。いずれもインドを身近に感じ、国際交流の意義深さを学んでいただくための取り組みです。

カタカリ舞踊　（与那原中学校）2014 年

インド古典舞踊を披露
（左から）直原氏とＯＩＳＴ研究員　2019 年

インド文化と歴史とについて
パネル約 300 点を展示　2019 年

青い海と白い砂浜が美しい沖縄は、リゾートウエディングのロケーションとして国内外から大人気です。インドでも近年、海外でのビーチウエディングに憧れるカップルが増えているようで、今年３月には同国のウエディングプランナーが県内視察に訪れました。治安の良さや施設の充実度はもとより「ウチナーンチュの心根の温かさはインドの人々と相通じていて素晴らしい」との高い評価をいただきました。

インドのウエディングプランナーによる
沖縄視察　2019 年

最後に、今年７月５日に沖縄こどもの国で「日印文化交流展」を開催しました。沖印友好協会では、歴代の駐日インド全権大使閣下の来沖に合わせ、イベントや歓迎会を開催してきました。今回は１月に着任されたサンジェイ・クマール・ヴァルマ閣下をお迎えしました。

大使には開会セレモニーでのご挨拶ののち、テープカットにご参加いただきました。同展ではインド文化と歴史についてのパネル 300 点を展示したほか、本国でインド舞踊を学んだ直原牧子氏と OIST の研究員による東インド古典舞踊「オディッシー」を上演。続くシタールの演奏も観客の皆様に大変好評でした。

サンジェイ･クマール･ヴァルマ
駐日インド特命全権大使閣下 歓迎会　2019 年

パネル展示をご覧になった大使は、TV 取材で「沖縄とインドの交流を深め、さらに前に進めていただきましょう」とのお言葉を述べられました。大使は OIST の副学長や玉城デニー沖縄県知事も表敬され、玉城知事からは「音楽による沖縄とインドの交流イベントを開催しましょう」との提案がなされました。インドと日本、インドと沖縄の距離は、これからますます縮まっていくものと期待しております。

今後も当協会は、沖縄の方々にインドをより深く知っていただき、沖縄とインドの交流の絆を形づくる大切な役割を果たすべく、また観光・IT 産業におけるアジア・太平洋地域の拠点として沖縄が発展するために、沖縄＝インド間の友好促進の一助を担う努力を続けてまいる所存です。

記事で紹介された菩提樹に関する本を、本誌 17 ページで紹介しています。

3. 横浜におけるインドとの交流
－ 横浜インドセンター －

Exchange with India in Yokohama

一般社団法人横浜インドセンター　事務局長　渡辺敏裕

当センターの設立は 2009 年に遡ります。

設立の趣旨は、以下の本文で説明いたします。事務所は、みなとみらい線の日本大通り駅から数分の港エリア、山下公園前に存在する産業貿易センタービルにあります。会員数は現在 115 団体・個人で、支援団体として、神奈川経済同友会、神奈川県、神奈川県観光協会、神奈川産業振興センター、ジェトロ横浜、横浜コンベンション・ビューロー、横浜市企業経営支援財団、横浜市、横浜商工会議所、横浜貿易協会にご支援いただいております。代表神谷光信、理事・監事合わせて 15 人、常勤は、事務局長と職員 1 人の 2 人体制です。

産業貿易センタービル

なぜ横浜にインドセンターがあるのですか?

よく聞かれる質問ですが、横浜開港資料館発行の資料「横浜におけるインド人の歩み」（2013 年 9 月発刊）によると、1859 年の横浜開港から 4 年後にはインド貿易商が横浜に貿易拠点を設置し、活動を開始したそうです。

横浜におけるインド人の歩み

横浜市国際局ムンバイ事務所開所式

1893 年にムンバイ—横浜間に航路が開かれるとさらに多くのインド商人が来日し、以来、横浜とインドは貿易を中心に長い交流の歴史があります。関東大震災、第二次世界大戦に見舞われますが、そのたびに横浜の人々はインド人の横浜復帰を強く願い、インド人もそれにこたえてくれました。 1965 年には横浜市とムンバイ市が姉妹都市提携を結び、日印の友好交流を発展させてきました。

近年、インドは目覚ましい経済発展を遂げ、インド企業の日本進出も増加し、横浜・神奈川企業のインド進出も活発化してきたため、2009 年、相互の関係を新たなステップアップとするため、先導的な役割を担う窓口として、横浜インドセンターが設立されました。

横浜インドセンターは何を行っているのですか?

主に横浜・神奈川の企業がインドに進出する際の、ビジネス上の支援を実施。具体的には、

インドセミナー開催時の様子

- ○ インドセミナーの開催：インドの法律や会計・税務、人事・労務などに関するセミナーを、年 20 回程度開催。
- ○ インドビジネス相談：当センターの 3 人の相談員、会員企業によるインドビジネスに関する相談を定期的（年 3 回程度）または依頼に応じて適宜開催。
- ○ インド訪日代表団の受け入れ：インドの商工会や大学生などの視察の手配や交流セミナーの開催。
  - ・ インドのアンナ大学（チェンナイ）学生の視察対応（2017 年 7 月）
  - ・ 印日商工会議所（チェンナイ）視察団の受け入れと交流セミナー開催（2018 年 9 月）

インド視察団受け入れ（大さん橋）

横浜フェスティバル参加（ムンバイ）

・　インド・プネ、Technology Transfer Association との懇談会開催（2019 年 10 月）　他

○　インド訪問団派遣の企画支援

・　横浜商工会議所主催（2015 年 11 月：アーメダバード、プネ、ムンバイ訪問、横浜市国際局ムンバイ事務所開所式典参加）

・　川崎商工会議所主催（2018 年 2 月：デリー、バンガロール訪問）

・　当センター主催、ムンバイ訪問団（2018 年 12 月：ヨコハマ　フェスティバル参加）

＜文化関連＞

○　インドの文化を紹介する「Study of India」を在日インド商工会（ICIJ）と共催で年 3 回程度開催

○　関東大震災・在横浜インド人被災者追悼式（山下公園内、インド水塔において）

○　ＩＣＩＪ主催の「ディワリ イン ヨコハマ」の後援（山下公園内）

「Study of India」開催時の様子

インド大使を迎えての関東大震災・
在横浜インド人被災者追悼式
（山下公園内インド水塔）

横浜インドセンターの将来像

在インド日本国大使館及び日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査によると、昨年のインドにおける日系企業数は 1,441 社で毎年順調に伸びていますが、その多くは大企業で中小企業の進出は少ないようです。当センターのセミナーの参加者を見ますと、インドには関心があるものの、いま一歩踏み出せない企業が多いと思います。インドの広大なマーケットやインドを足場にしたアフリカ、中近東諸国へのビジネス拡大のチャンスを考えると、欧米に遅れることなく進出していただきたいと考えており、今後ともインドでのビジネス展開の支援をしてまいります。平日の 9 時から 17 時まで常にオープンしておりますので、お気軽にお立ち寄りいただき、インドについて語り合いましょう。お待ちしております。

4. インドニュース(2019 年 11 月)
News from India

1　内政

【連邦政府/連邦議会】

11 月 17－18 日：ランジャン・ゴゴイ最高裁長官は，任期満了により引退し，シャラド・アーヴィンド・ボブデ判事が最高裁長官に就任した。

11 月 18 日：冬期国会が開会した。

11 月 29 日：第 2 四半期のＧＤＰ成長率が過去 6 年で最低の 4.5%であるとの発表を受け，シタラマン財務大臣は，上院において，インドは不況に陥っていないと述べた。同日，スルジェワーラー・コングレス・スポークス・パーソンは，ＢＪＰ政権によってインド経済が危篤状態に追い込まれたとして強く批判した。

【コングレス党】

11 月 7 日:プリヤンカ幹事長は,失業率の増加等の経済問題を取り上げてモディ政権を批判するツイートをした。

【アヨーディヤ問題】

11 月 9 日：最高裁は，バブリ・マスジッド跡地をヒンドゥー側に帰属させ，ラーマ寺院の建設を認める判決を下すとともに、イスラム教徒のためのモスク建設用に代替地を手当てするように政府に促した。

【ラファール戦闘機】

11 月 14 日：最高裁は，2018 年 12 月に棄却されたラファール戦闘機 36 機の調達に係る汚職疑惑を巡る公益訴訟の再審理を求めるコングレスの訴えを棄却した。他方，ジョセフ最高裁判事は，中央捜査局（ＣＢＩ）の捜査を妨げるものではない旨の見解を述べた。これを受け，ＢＪＰは，コングレスに謝罪を求めた。

【国民登録簿（ＮＲＣ)】

11 月 20 日：シャー内務大臣は，上院議会において，インド全土においてＮＲＣを更新予定であり，宗教を問わず全インド人が登録される旨述べた。

2　経済

【インド経済（2019 年度第 2 四半期のＧＤＰ成長率)】

11 月 29 日：インド政府統計・計画実施省（ＭＯＳＰＩ）傘下の中央統計局（ＣＳＯ）は、2019 年度第 2 四半期（2019 年 7 月～9 月）のＧＤＰ成長率を発表したところ，概要以下のとおり。

ポイント

（1）2019 年度第 2 四半期の実質ＧＤＰ成長率は 4.5%となり，前年同期（2018 年度第 2 四半期）の同 7.0%及び前四半期（2019 年度第 1 四半期）の同 5.0%を大きく下回り，また市場予測値 4.7%を下回る結果となった。6 四半期連続で成長率が低下し，2012 年度第 4 四半期以来，26 四半期ぶりの低水準となった。

（2）印財務省は第 3 四半期（10－12 月期）から成長率は持ち直すと期待されるとのコメントを発出。

3　外交

（印スリランカ関係）

11 月 19 日：ジャイシャンカル外相はスリランカを訪問し，29 日にゴタバヤ大統領が訪印することを発表した。

（印パキスタン関係）
11 月 7 日：当地メディアは，カルタールプール回廊開通に伴い，印パの平和の回廊となる可能性を指摘しつつも，インド政府関係者が，同回廊はパキスタンにとって戦略的目的にも利用される可能性がある旨述べたと報じた。パキスタン政府が，同回廊開通に伴い公表したビデオの中で，パンジャブ州の分離独立派であるカリスタン人テロリストのポスターが映っていたことにインド政府関係者が反発し，上記の発言をした由。

（ＡＳＥＡＮ）
11 月 3 日：ＡＳＥＡＮ関連首脳会議出席のためバンコク訪問中のモディ首相は，第 16 回インド・ＡＳＥＡＮ首脳会議に出席した。

（ＲＣＥＰ）
11 月 4 日：当地メディアは，ＡＳＥＡＮが主導するＲＣＥＰについて，モディ首相は，農家，中小企業，酪農セクターに影響が出ると述べ，同協定にインド政府が合意できない旨報じた。

（ＢＲＩＣＳ）
11 月 14－15 日：モディ首相はＢＲＩＣＳ首脳会合に出席した。

4　日印関係

11 月 4 日：バンコクにおいて，日印首脳会談が開催された。

11 月 23 日：名古屋において，日印外相ワーキングディナーが開催された。

11 月 30 日：デリーにおいて，茂木外務大臣及び河野防衛大臣はモディ首相を表敬した。
デリーにおいて，第 12 回日印外相間戦略対話が開催された。
デリーにおいて，第 1 回日印外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）が開催された。

今月の注目点（その 1）：日印首脳会談

11 月 4 日午前 11 時 15 分（現地時間）から約 45 分間，ＡＳＥＡＮ関連首脳会議出席のためバンコク訪問中の安倍晋三内閣総理大臣は，ナレンドラ・モディ・インド首相と首脳会談を行ったところ，概要は以下のとおりです。なお会談には、日本側から西村明宏官房副長官ほかが、インド側からジャイシャンカル外務大臣、ゴヤル鉄道・商工大臣ほかが同席しました。

1. 冒頭，安倍総理大臣から，9 月のウラジオストク以来の再会を歓迎するとともに，即位礼正殿の儀にインドからコヴィンド大統領に出席いただいたことに謝意を表しました。モディ首相からは，即礼正殿の儀への祝意とコヴィンド大統領へのもてなしについての感謝が述べられ，安倍総理の訪印とそれに先立つ閣僚級「2＋2」を楽しみにしている旨発言がありました。

2. 両首脳は，防衛協力，日印による第三国協力や投資促進などの連携により，次の総理訪印に向けて日印関係を強化していく施策を意見交換しました。また両首脳は，RCEP や地域情勢についても意見交換を行いました。その中で，安倍総理からは，北朝鮮の拉致問題の早期解決に向けた理解と協力を求めました。

今月の注目点（その 2）：日印外相ワーキングディナー

11 月 23 日，午後 7 時頃から約 60 分間，茂木敏充外務大臣は，G20 の名古屋における外相会合出席のため訪日中のジャイシャンカル・インド外務大臣とワーキングディナーを行ったところ，概要は以下のとおりです。

1. 冒頭，茂木大臣から，「9 月の国連総会に続いて，ジャイシャンカル外務大臣と再会できて嬉しい」，「6 月の大阪サミットに続き今回の G20 外相会合へご出席いただき感謝したい」旨述べました。ジャイシャンカル大臣から，「今回の G20 外相会合の成功別ウィンドウで開くに祝意を示したい」旨述べました。

2. 両大臣は，次の安倍総理大臣訪印やそれに先立つ閣僚級「2＋2」を念頭に，日印関係の更なる強化に向けて協力していくことで一致しました。

3. 両大臣は， RCEP についても意見交換を行い，茂木大臣からは，インドを含む 16 か国での 2020 年の RCEP 協定署名に向けて，日本として引き続き主導的役割を果たすとの考えを伝えました。これに対し，ジャイシャンカル大臣から，インドの立場につき説明がありました。

4. また，両大臣は地域情勢につき意見交換を行い，引き続き連携していくことを確認しました。

今月の注目点（その 3）：茂木外務大臣及び河野防衛大臣によるモディ首相表敬

11 月 30 日午前 11 時 15 分（現地時間）から約 30 分間，日印外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）に出席するためにインド訪問中の茂木敏充外務大臣は，河野太郎防衛大臣と共にナレンドラ・モディ・インド首相を表敬したところ，概要は以下のとおりです。

1. 冒頭，茂木敏充外務大臣から，日印関係は，過去 5 年間，安倍総理とモディ首相との固い絆によりめざましい発展を遂げてきた，また，日印関係強化のため，ひいては「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため，引き続きモディ首相のリーダーシップを期待する旨述べました。

河野太郎防衛大臣から，自衛隊の陸海空それぞれの分野でのインドとの共同訓練ができるようになってきた，こうした防衛協力を深めていきたいと述べました。

モディ首相からは，初の日印閣僚級「2＋2」の開催により，日印の防衛協力をさらに加速させ，地域の平和と繁栄，特にインド太平洋地域に対して建設的なメッセージを送ることができるだろうと述べました。

2. 茂木大臣から，来る日印首脳会談では，今回の日印閣僚級「2＋2」の成果を確認し，経済交流・経済協力の推進，青少年交流の拡大，第三国協力の推進等で一致し，幅広い分野での強固な日印関係を示したいとの意向を表明しました。河野大臣からも，安全保障・防衛協力分野の日印関係の推進について発言がありました。

モディ首相から，アクト・イースト政策について紹介し，この面でも日本と協力したい旨述べつつ，今回の日印閣僚級「2＋2」の成果が来たる安倍総理の訪印につながることを期待する旨述べました。

3. また，茂木大臣から，RCEP につき，来年インドと共に署名したい旨述べました。これに対し，モディ首相から，インドの立場につき説明がありました。

今月の注目点（その 4）：第 12 回日印外相間戦略対話

11 月 30 日 16 時 10 分頃から約 1 時間，インド・デリーを訪問中の茂木敏充外務大臣は，スブラマニヤム・ジャイシャンカル印外務大臣との間で日印外相間戦略対話を開催したところ，概要は以下のとおりです。

1. 冒頭

ジャイシャンカル外務大臣から，茂木大臣のインド訪問を歓迎した上で，茂木大臣とはこの後開催される日印閣僚級「2＋2」を含め，一週間で 3 回会談を行うこととなるが，今回の会談では，安倍総理のインド訪問に向けた準備を行うことを一つの目的としたいと述べました。

茂木大臣から，外務大臣としては初めてのインド訪問であり，この度，初となる日印閣僚級「2＋2」と貴外相との日印外相間戦略対話を開催でき，喜ばしい，本日は，来る総理訪印に向け，戦略対話にふさわしく，二

国間関係全般，地域情勢及び国際情勢につき，さらに突っ込んで意見交換したいと述べました。

2. 二国間関係
両外相は，総理訪印に向けて緊密に連携していくことを確認しました。
茂木大臣から，(1) 日印閣僚級「2＋2」の結果をその後に繋げること，(2) ACSA（物品役務相互提供協定）の実質合意に向け作業を加速させること，(3) 連結性強化のためのインド北東部や第三国における日印協力の推進を確認すること，(4) デジタル分野での協力やスタートアップに関する日印協力の進展を確認すること，(5) 人的交流を推進していくこと等の重要性につき述べました。
ジャイシャンカル外務大臣からは，ACSA の妥結に向けた進展，第三国協力，インド北東部を含む連結性強化等の面で成果を上げていきたいと述べました。
また，両外相は，高速鉄道事業を着実に進展させていくことの重要性を確認しました。

3. 地域情勢及び国際情勢
(1) ジャイシャンカル外相から，東アジアサミット（EAS）で立ち上げた「インド太平洋海洋イニシアティブ」につき説明があったところ，茂木大臣から右イニシアティブの発表を歓迎しました。また，両外相は，「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために引き続き連携し，第三国での協力を進めることで一致しました。
(2) 両外相は，最近の北朝鮮による弾道ミサイル発射を含め，北朝鮮情勢について意見交換し，茂木大臣から安保理決議の完全な履行が不可欠であると指摘，拉致問題の早期解決に向けた理解と協力を求めました。
(3) 両外相は，来年の国連創設 75 周年の機会を最大限生かし，安保理改革の実質的な進展を得ることの必要性について，認識を共有しました。
(4) また，茂木大臣から，核兵器不拡散条約（NPT）体制の維持・強化及び包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効の重要性につき伝達しました。

今月の注目点（その 5）：第 1 回日印外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）

11 月 30 日，インド・デリーを訪問中の茂木敏充外務大臣及び河野太郎防衛大臣は，スブラマニヤム・ジャイシャンカル印外務大臣及びラージナート・シン印国防大臣との間で第 1 回日印外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）を実施したところ，概要は以下のとおりです。会合は，現地時間 17 時 15 分から 19 時 00 分までの協議と 19 時 05 分頃から 20 時 00 分頃までのワーキングディナーの合計約 2 時間 40 分にわたり行われ，会合後に共同声明が発出されました。

1. 総論
(1) 四大臣は，日印にとって初となる外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）の開催を歓迎。
(2) 四大臣は，日印両国が，自由で開かれ，包摂的で，法の支配に基づいたインド太平洋のビジョンを共有することを想起。
(3) 四大臣は，今回の成果を次回安倍総理のインド訪問の際の日印首脳会談へとつなげていくことで一致。

2. 日印安全保障・防衛協力
(1) 四大臣は，物品役務相互提供協定（ACSA）について，締結に向けた交渉の大幅な進展を歓迎するとともに，早期の交渉妥結に対する期待を表明。
(2) 四大臣は，昨年及び本年に日印両国の各軍種間で共同訓練が行われたことを高く評価。
(3) 四大臣は，昨年の海上自衛隊とインド海軍の間の協力の深化に係る実施取決めに基づき，両当局間で情報交換が開始されたことを高く評価。
(4) その他，四大臣は，防衛装備・技術協力等についても意見交換。

3. 多国間協力
(1) 四大臣は，昨年及び本年の日印米首脳会談を想起しつつ，3 か国協力の重要性を確認。

(2) 四大臣は，本年 9 月の日印米豪外務閣僚級協議を歓迎。

4. 地域及び国際情勢

(1) 四大臣は，インド太平洋の平和と繁栄を促進する上での ASEAN の重要性を強調し，ASEAN との協力を推進することを決意。

(2) 四大臣は，日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想，インドの「インド太平洋海洋イニシアティブ」及び ASEAN の「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」の相乗効果への期待を表明。また，日 ASEAN 防衛協力の指針である「ビエンチャン・ビジョン 2.0」を歓迎。

(3) 四大臣は，最近の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難するとともに，国連安保理決議の完全な履行を含め，北朝鮮の完全な非核化に向け，緊密に連携していくことで一致。また，日本側から，拉致問題の早期解決に向け，インドの理解と協力を引き続き期待する旨言及。

(4) その他，四大臣は，南シナ海行動規範（COC）や南シナ海情勢を含む地域情勢についても意見交換。

5. イベント紹介
Japan-India Events

◇ 最近のイベント ◇

◆ 日印文化交流ネットワーク 設立 2 周年記念パーティー

様々な領域における日印両国の文化交流促進を目的として設立された『日印文化交流ネットワーク』が、2 年目の節目を迎え、2019 年 11 月 30 日（土）に記念式典が、東京の学士会館で開催された。当組織は、およそ 4 年前に活動を開始して、昨年に公の組織としてスタートしている。

日印文化交流ネットワーク
山田一眞代表幹事

会の冒頭に、代表幹事の山田一眞様より、設立から今日までの経緯やご苦労の数々が紹介された。世話人には宗教家が多く、インドの深遠なる宗教を中心としたインド情報を提供しているが、相当に学術的に深い情報を期待されている。

『インドの価値観』のテーマで、佐藤良純・大正大名誉教授と宮本久義・東洋大客員教授との対談がなされたが、両教授ともインド留学時代の事に触れ、インド人の価値観を面白く話された。インド経験者が聞くと頷ける話題が沢山あり、時間が経っても変わらないインド人の反面、世の流れに連れて変わりつつあるインドの心等が披露された。

最後に出席者との懇親会が開催されたが、普段日印協会でお話する方と視点の異なる方々との交流が、新鮮であった。

まだ、設立 2 年目であるが知名度をより一層上げるために、今後もインド文化を真摯に紹介することで大いに活躍されることを祈念して、その場を辞した。　　（日印協会常務理事　笹田勝義）

◆ インド政府 AYUSH 省主催　「アーユルヴェーダ＆ヨーガセミナー」

12 月 4 日にインド大使館 VCC 講堂で行われた上記セミナーに参加しました。内容は高齢者医療に関する話が中心でした。

登壇者は日本アーユルヴェーダスクール副校長　及川博士、AYUSH 省アーユルヴェーダ科学研究中央評議会長官　K.S. ディーマン教授、同研究官ディーパック博士、日本アーユルヴェーダスクール校長U.Kクリシュナ博士、AIST のカウル博士、サトビック アーユルヴェーダスクールの佐藤真紀子先生でした。どの先生も簡単に日常に取り入れる事の出来る「アーユルヴェーダ」を分かりやすく説明されました。

AYUSH 省アーユルヴェーダ科学研究中央評議会長官
K.S. ディーマン教授

生活の質を高齢まで保つための知恵は、「体内時計を調節する規則正しい就寝と起床」、「口腔ケア」、「頭部、耳たぶ、足の裏のマッサージ」、「疲労でない運動」、「空腹時に適量を食べる」、「社会性を保つ」などあたりまえな健康法です。また、調子が悪くなってからではなく、やってみようと思ったら、今から（高齢になる前に）実践すべきだという話が自分には耳に痛かったです。

アーユルヴェーダで使用されるハーブとその効能の話は、メモを取りましたが資料で頂けたら良かったと思いました。

佐藤先生がサンスクリット語の講義を行い、先生の面白い説明を聞いて、数分で自分もサンスクリット語の文字をいくつか読むことをできて驚きました。（**日印協会　山本真里枝**）

◆　日印協会主催　会員交流会を開催

12 月 6 日に 2019 年度 2 回目交流会を新宿中村屋「グランナ」で開催しました。

今回はオリンピックで忙しい日印協会森会長と業務多忙によるヴァルマ駐日インド大使と大使館関係者が欠席ということが残念でしたが、全く堅苦しくなく密接でアットホームな交流会でした。

協会ペマギャルボ理事の乾杯で会食が始まり、会員のフリーダ　ラーマン様にもご自分と中村屋のつながり（中村屋のボースこと、ラース・ビハーリーボースがお父様の仲人したこと）を話して頂く機会もありました。

筆者も普段、事務連絡だけ繋がっている会員皆様と直接会うことができ、「月刊インドの北東インドの記事が興味深く何度も読み返した。」なんて言われて、記事の編集で関われた事がじんわり嬉しかったです。

デリー、広島、兵庫、大阪など遠方から参加して頂いた会員、学生会員の皆様、最近会員に入会された参加者にも、交流会が少しでもネットワーク作りのお役に立てていればと願うばかりです。

参加された会員皆様

インドっぽく 11 月中旬に突然開催が決まった交流会。参加したかったのに先約があり参加出来なかった会員皆様には、連絡が遅くなり申し訳ございませんでした。次回は日本式に、早目に開催のご連絡をしたいと思います。　　（**日印協会　山本真里枝**）

◇　今後のイベント　◇

◆　日印共作長編アニメーション映画『ラーマーヤナ ラーマ王子伝説』無料上映会

昨年度から横浜の映画館で上映された「ラーマーヤナ」が東京外国語大学の映画上映会シリーズ　TUFS Cinema にて上映されることとなりました。

日時：2020 年 1 月 10 日（金）18:00 開映（17:30 開場）

会場：東京外国語大学

アゴラ･グローバル　プロメテウス･ホール(東京都府中市朝日町3-11-1)

入場無料、申込み不要（先着 501 名）

＜プログラム＞　映画『ラーマーヤナ ラーマ王子伝説』本編上映

オリジナル英語版、歌詞サンスクリット語、日本語字幕付き　135 分／1993 日本／35mm フィルムでの上映予定　上映後に水野善文 教授（東京外国語大学 総合国際学研究院）の解説あり

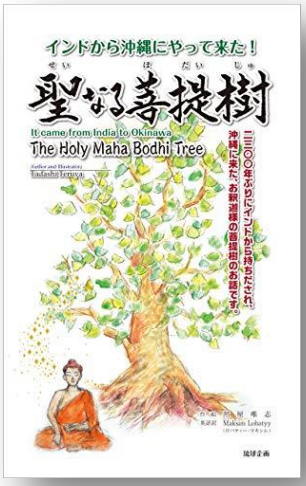
＜お問い合わせ＞　東京外国語大学 総務企画課広報係（ 土日祝をのぞく 9:00-17:00）Tel: 042-330-5150

6.　新刊書紹介
Books Review

§「聖なる菩提樹: インドから沖縄にやって来た！」

作・絵：照屋唯志　　英語翻訳：MAKSIM LOBATYY

出版社：琉球企画価格：定価 1,500 円＋税　　ISBN978-4-9908571-1



第二次世界大戦で亡くなったすべての戦没者の慰霊のため、ブッダ（釈迦）がその下で悟りを開いたといわれている「聖なる菩提樹」が沖縄糸満市に植えられる経緯の絵本です。

作者の「あとがき」の言葉をお借りすれば、「どうやってその菩提樹がインドから沖縄にやってきたのか、そしてどんな思いがあってこの糸満市に植樹することになったのか」、また「お釈迦様はどのようにさとりをひらいたのか」が、子供達をはじめ、多くの方々に伝わる絵本です。漢字には全て送り仮名がふってあるので、小学校低学年でも十分に読めます。日本語文章と共に英語の翻訳文も有り。本の最後の資料編ページで、菩提樹が植樹されている沖縄県糸満市米須の地図や菩提樹についての解説がされています。

この月刊インドの「沖印友好協会」記事にもこの菩提樹の話が載っています。

（日印協会　山本真里枝）

7. 掲示板
Notice

〈次回の『月刊インド』の発送日〉　次回１月号の発送は、2020年１月24日(金)を予定しております。
チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。

＜編集後記＞12月15日から17日まで予定されていた安倍総理のインド訪問が延期されました。訪印の閣議決定および発表を予定していた13日当日のドタキャンという、外交上めったにない異例ぶりでした。

日印協会は24日に、安倍総理に同行する外務省の責任者（南部アジア部長）からの緊急報告会を予定し会員の皆様に内報をしていましたが、ご期待に応えられず残念でした。

理由は、予定していた訪問先のアッサム州の州都グワハティにおいて暴動が発生し死者まで出る事態となったことです。その背景は、インド政府が「市民権法改正案」（Citizenship Amendment Act）を国会で成立させ、ある時点前に不法入国したバングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンからのヒンズー教徒、シーク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒の移民のインド滞在を合法化することにあります。除外差別されたイスラム教徒は大反発していますが、アッサム州はバングラデシュと長い国境を接しているために、どの宗教であれこれまで以上に移民が増え、アッサムのアイデンティティーが損なわれることを危惧しているのです。本稿執筆現在、騒動はデリーほかの都市でも激化しつつあります。

安倍総理は、グワハティのほかマニプール州のインパール（インパール作戦で有名）を訪問する予定でした。実現すれば、東北インドを訪問する世界最初の外国首脳となるはずでした。

総理訪印は「延期」ですので、両国政府は改めて時期を探る予定です。弊協会も、総理訪問の報告会は「単なる延期」といたします。

本号の表紙には安倍・モディ両首相が東北インドで握手している写真を想定しておりましたが、急遽日印外務大臣・防衛大臣会合（いわゆる２＋２）の写真に差し替えた次第です。　（発行人）

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解･ご意見であり、
当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

入会随時受付中

日印協会は、1903年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の３名が中心となって創設されました。以来、日印の相互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人･個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員･個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	個人	１口(8,000円)から	☆入会金	個人 2,000円
	学生	１口(4,000円)から		学生 1,000円
	一般法人会員	１口(100,000円)から		法人 5,000円
	特別法人会員	１口(150,000円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

月刊インド Vol.116　No.10（2019年12月20日発行）　発行人 平林 博　編集人 西本達生
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/